



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 新興プランテック株式会社
 コード番号 6379 URL <http://www.s-plantech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉川 善治
 (氏名) 池田 俊明

TEL 045-758-1950

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,454	17.7	131	673.0	191	61.1	26	768.3
26年3月期第1四半期	8,882	△22.0	17	△96.2	118	△73.1	3	△98.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 301百万円 (134.6%) 26年3月期第1四半期 128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.58	—
26年3月期第1四半期	0.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	66,244	31,692	47.2	675.94
26年3月期	60,489	32,896	53.6	701.59

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 31,248百万円 26年3月期 32,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	11.4	3,000	12.0	3,050	9.2	1,800	20.0	38.94
通期	85,000	11.4	5,300	23.8	5,400	21.1	3,100	21.8	67.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	46,310,892 株	26年3月期	46,310,892 株
27年3月期1Q	81,426 株	26年3月期	81,426 株
27年3月期1Q	46,229,466 株	26年3月期1Q	46,229,989 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動の影響はあるものの、緩やかな回復基調の中で推移しております。また、雇用環境も改善に向かうとともに、設備投資についても企業収益が回復傾向にある中で増加基調にあります。

海外経済では、一部に不透明感はあるものの、先進国を中心として全体的に回復傾向にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客である石油・石油化学業界では、国内の石油製品の長期的な需要減少や国際的な競争激化を背景として、設備の廃止・統合化を進めてまいりました。

しかし、経済産業省が将来の石油製品の需給見通しから、更に一段の精製能力削減が必要であるとして新たな装備率基準案を示すなど、今後も石油業界では過剰能力の解消や製油所の統合運営などの動きが予想されます。石油化学業界においてもエチレンの生産設備の停止に加え、競争力に劣る製品の生産設備の停止や高付加価値製品へのシフトといった動きが見られます。

こうした中、主要顧客でのメンテナンス投資は引き続き抑制基調にありますが、当期の定期修理工事が前期より多く計画されていることやプラントの老朽化対策・事故防止対策・安定稼働のためのメンテナンス投資、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事などの投資が見込まれるため、当社グループといたしましては、これらの工事の受注確保と収益の向上に努めてまいります。

当第1四半期における業績につきましては、受注高は前年同期比28.9%増の191億9千9百万円となり、完成工事高は前年同期比17.7%増の104億5千4百万円となりました。また、経常利益は1億9千1百万円(前年同期比61.1%増)、四半期純利益は2千6百万円(前年同期比768.3%増)となっております。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、第1四半期連結会計期間は仕掛工事が多いため、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高		平成26年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	4,866	4,488	△377	△7.8%
	定期修理工事	5,762	6,653	890	15.5%
	改造・改修工事	3,974	6,200	2,225	56.0%
	新規設備工事	295	1,856	1,560	528.2%
合計		14,899	19,199	4,300	28.9%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高		平成26年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	4,171	3,953	△217	△5.2%
	定期修理工事	1,491	3,110	1,618	108.6%
	改造・改修工事	2,389	2,920	531	22.3%
	新規設備工事	771	425	△345	△44.8%
その他		59	44	△14	△24.6%
合計		8,882	10,454	1,572	17.7%

※その他は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より57億5千5百万円増加し期末残高は662億4千4百万円となりました。この主な理由は、工事代金回収により受取手形・完成工事未収入金が70億9千9百万円減少したものの、資金運用による有価証券が19億9千9百万円、期末仕掛工事の増加による未成工事支出金が101億4千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より69億5千9百万円増加し期末残高は345億5千2百万円となりました。この主な理由は、課税所得減少による未払法人税等が6億8千1百万円減少したものの、期末直近の工事量増加による支払手形・工事未払金が43億5千万円、期末仕掛工事増加による未成工事受入金が29億7千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より12億4百万円減少し期末残高は316億9千2百万円となりました。この主な理由は、配当金等の支払いにより利益剰余金が14億7千7百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表しました「平成26年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億8千1百万円増加し、利益剰余金が1億1千6百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,426,666	12,548,871
受取手形・完成工事未収入金	23,048,675	15,949,408
有価証券	—	1,999,746
未成工事支出金	7,492,493	17,636,086
繰延税金資産	429,756	313,805
その他	721,510	1,174,009
貸倒引当金	△9,988	△5,806
流動資産合計	44,109,113	49,616,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,386,717	3,286,442
土地	7,466,812	7,552,696
その他(純額)	739,256	721,635
有形固定資産合計	11,592,786	11,560,774
無形固定資産		
無形固定資産	189,681	167,042
投資その他の資産		
投資有価証券	4,032,791	4,292,177
長期前払費用	7,494	6,361
繰延税金資産	371,610	415,670
その他	256,479	257,590
貸倒引当金	△70,573	△71,142
投資その他の資産合計	4,597,802	4,900,657
固定資産合計	16,380,270	16,628,474
資産合計	60,489,383	66,244,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	8,882,360	10,454,826
完成工事原価	7,990,234	9,349,999
完成工事総利益	892,125	1,104,826
販売費及び一般管理費	875,083	973,092
営業利益	17,042	131,733
営業外収益		
受取利息	2,683	1,569
受取配当金	36,302	39,227
受取賃貸料	42,515	39,795
為替差益	46,916	12,206
その他	21,106	12,529
営業外収益合計	149,524	105,327
営業外費用		
支払利息	6,404	3,839
売上割引	31,397	33,187
その他	9,920	8,524
営業外費用合計	47,722	45,552
経常利益	118,844	191,509
特別利益		
固定資産売却益	4,796	205
特別利益合計	4,796	205
特別損失		
固定資産除却損	1,023	1,119
特別損失合計	1,023	1,119
税金等調整前四半期純利益	122,617	190,595
法人税、住民税及び事業税	66,107	93,528
法人税等調整額	58,104	87,016
法人税等合計	124,211	180,544
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△1,594	10,050
少数株主損失(△)	△4,669	△16,650
四半期純利益	3,075	26,700

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△1,594	10,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,987	164,222
為替換算調整勘定	△876	△5,160
退職給付に係る調整額	—	132,393
その他の包括利益合計	130,110	291,455
四半期包括利益	128,516	301,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,879	318,003
少数株主に係る四半期包括利益	△4,362	△16,497

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。